平成２８年度農地中間管理事業に対する評価・意見等

平成２９年６月２８日（水）開催

項　　目	評価・意見等
●実績について	・平成２８年度は、機構目標の８００ｈａにはとどかなかったものの、３年間の累計では目標を達成している。目標達成に向け、農地に携わる関係者、関係機関がまさに総力戦で、濃密な計画と実践をされており、評価できる。 ・法人への貸付が８０ｈａであり、平成２７年度の４１ｈａより増加していることは評価できる。引き続き法人への機構事業の活用を広げていってほしい。 ・生産部会への取り組みを始められたことは、良いことだと思われ評価できる。部会全体で取り組みが進むよう、推進してほしい。 ・長崎県の場合、条件不利地が多く、借り手が借りたい農地を借りられる状況にしないと進んでいかないと思われるので、基盤整備部局との連携をしっかりやっていく必要がある。
●これまでの取り組みを踏まえて、今後の事業推進に対する提言、意見など	・商工会には一次産業者の情報が集まってきており、そういう情報を共有するために、こちらからの情報提供、制度周知など、商工会との連携を図っていったらどうか。 ・２０代後半から３０代にかけて農業に取り組もうという強い志を持っている方々が結構多いと感じている。こういう方々に機構事業を活用して中心的な担い手になっていただくため、新規参入者（個人、法人）などへ機構事業の制度周知、推進を引き続き行ってほしい。 ・その際、長崎県の特徴を際立たせるような取り組みが重要になると思われる。産地部会で組織的に取り組むことは良いことだと思うので、具体的に進めてもらいたい。 ・もうかる農業への包括的な支援を関係機関と連携して行っていただきたい。 ・離島などでは農地の所有者が不在で、相続人が確定できないなど、農地の賃貸借の手続きが困難になっていることから、その対策について国への働きかけが必要。